

# 万が一の際の死亡保障を合理的に準備するには？

## 必要保障額の検証と保険にかかるコストの下げ方

万が一の際のリスクを想定して、保険で準備しておく死亡保障。この死亡保障を合理的に準備するにはどうすればよいだろうか。本稿では、「必要保障額」を用いた保険設計の考え方を検証しつつ、コストを下げるための方法を考えてみる。

一般社団法人シニアコンシェルジュ協会 理事  
国際公認アナリスト・CFP® 杉山 明

### 必

要保障額とは、万一、一家の大黒柱である世帯主が亡くなったとき、どの程度の保険金が必要になるのかを示した金額である。必要保障額を求め、それに応じた保険金額を設定して最適な保険契約を決めるという手順でよく使われるものである。

まず、必要保障額の計算式を確認しておく。図表1は生命保険

文化センターがウェブ上で公開している計算式である。計算は、今後必要になる金額を求め、そこから今後受け取ることになる金額を差し引く。差し引き金額がマイナスになる場合は、このままでは生活できないということであるから、マイナスの金額以上の生命保険に加入しておくという結論になる。

### その人の環境に応じて項目を加除し保障額を算出

具体的に必要保障額を計算してみよう。世帯主45歳、配偶者42歳、子ども12歳の3人家族を考えてみる。世帯主の年収は手取りで500万円、配偶者は180万円とする。現時点で世帯主が亡くなったと仮定しよう。残された家族の生活

費は、子どもが独立するまでの期間と子どもが独立してからの期間の2つに分割して考える。子どもが独立するまでの期間ほど、生活費が多く必要という考え方である。ここでは、子どもが独立するまでは毎月25万円、独立後は18万円と生活費を見積もっている。その他、子どもの教育費などの費用も支出の見積もりに含めてある。

なお、この見積もりは、明治安田生命がウェブ上で公開している「あなたの必要保障額プラン（WEB版）」を参照して計算したものだ。詳しくは図表2のとおりである。

その他の費用で、社会保険料・税金を見込んでいるのは、リタイア後、国民健康保健等に加入したときの保険料や固定資産税等を示しているであろう。葬式代なども含まれている。必要保障額の計算は、計算式が決まっているものではなく、その人の環境に応じて、加えるべきものは加え、不要